

区 分	担当課	評価	評価の説明
1 水道事業, 公共下水道事業の取組み			
(1) 水道施設機能の保全			
<p>将来の水需要に対応した施設規模や供給区域の見直しなどを図り, 水道施設の更新や耐震化を進めます。</p>	<p>管路整備室 浄水課</p>	<p>B</p>	<p>赤川高区浄水場ろ過池建設工事が完成した。また, 水道管路の更新・耐震化を実施した。</p>
(2) 下水道施設機能の保全			
<p>将来の水需要を見据えた施設規模の見直しを行い, ストックマネジメント計画を策定し, 計画的に下水道施設の更新や耐震化を進めます。また, 汚水管に浸入する雨水などの不明水対策を進めます。</p>	<p>管路整備室 終末処理場</p>	<p>B</p>	<p>ストックマネジメント基本計画(処理場・ポンプ場)を策定したほか, 終末処理場およびポンプ場設備の更新や下水道管渠の更新・耐震化を実施した。また, 汚水管に浸入する不明水対策としてマンホール蓋の更新ならびにコンクリート樹から塩ビ樹への交換を行った。</p>
(3) 温泉の安定供給			
<p>温泉供給管など温泉施設の計画的な更新を行うとともに, 温泉水位や揚湯量などを把握し, 供給量の縮減に取り組むなど温泉資源の適正利用に努めます。</p>	<p>管路整備室</p>	<p>B</p>	<p>温泉供給管や揚湯ポンプの更新を実施した。また, 温泉資源の適正利用のため, 温泉使用者に対して協力を要請し, 供給量を縮減した。</p>
(4) 災害対応力の向上			
<p>災害時の市民生活への影響を最小限にすることを旨とし, 業務継続計画(BCP)の改定や災害時受援計画の策定を行うなど, 危機管理体制の充実を図ります。</p>	<p>総務課 業務課 管路整備室 浄水課 終末処理場</p>	<p>B</p>	<p>企業局BCP(上下水道事業管理部編)の見直し作業を進めたほか, 災害時受援計画については企業局BCP(上下水道事業受援体制編)として策定作業を進めた。上下水道BCPに基づく実地訓練や安否確認訓練を実施したほか, 地震・津波対応マニュアルの改訂を行った。</p>
(5) 環境負荷の低減			
<p>漏水防止対策, 小水力発電設備や消化ガス発電設備の安定的な運転などにより, 資源やエネルギーの有効活用に努めます。</p>	<p>総務課 管路整備室 浄水課 終末処理場</p>	<p>B</p>	<p>漏水調査を行い, 発見した漏水箇所の修繕を行ったほか, 小水力発電設備等の安定的な運転や浄水場および終末処理場において省エネ型機器等への設備更新を行った。</p>

・主要施策, 事務事業

令和2年度(2020年度)企業局運営方針(年度評価)

区 分	担当課	評価	評価の説明
2 交通(軌道)事業の取組み			
<p>(1) 安全性・快適性の向上</p> <p>輸送の安全の確保や、人にやさしい公共交通であり続けるため、施設や車両の計画的な改良・更新を行うとともに、運輸安全マネジメントを推進し、各種マニュアル等に基づく訓練・研修を実施するなど、安全性・快適性向上の取組みを進めます。</p>	安全推進課 施設課 養成所	B	安全意識の更なる向上を図るため、内部監査手順の見直しや教育訓練規程等の見直しを行ったほか、事故防止研修や災害訓練等を実施した。施設の更新については、軌道改良工事、電停安全地帯改良工事、電車線支持柱新設工事、車体改良工事を実施した。
<p>(2) 利便性・収益力の向上</p> <p>利用者の立場に立ったサービスの向上に努め、国内外の観光客への案内を強化するとともに、ICカード「ICAS nimoca」(イカすニモカ)の活用やPRの拡大などによる電車利用促進の施策を実施し、利便性・収益力向上の取組みを進めます。</p>	事業課	B	世界的な新型コロナウイルス感染症の影響で観光客が激減し、また、感染防止の観点から積極的な利用促進やPRは出来なかったが、一方で今後、非接触式決済が主流となっていく中、スマートフォンで購入できる各種乗車券の販売を試行した。

区 分	担当課	評価	評価の説明
3 健全経営・組織運営の取組み			
(1) 健全な事業経営の推進			
<p>・水道事業および下水道事業に対する市民負担の公平性を確保するため、水道料金・下水道使用料等の適正な滞納整理に取り組み、収納率の向上等を図ります。 ・多様化・複雑化する業務や職場環境へ対応可能な職員の育成が必要であることから、職員研修を充実させ、人材の育成を図ります。</p>	総務課 収納・滞納整理担当	B	委託業者と連携し、早期に滞納整理業務を行うことができたほか、法的措置を前提とした催告の実施や差押え、支払督促を活用した債権回収にも着実に取り組むことができ、高い水準での収納率を維持することができた。今年度の職員研修は、コロナ禍の状況を踏まえ、外部講師から局内講師へ変更するなど工夫をしながら実施可能な範囲で行った。
(2) 効率的な組織づくり			
<p>より効果的・効率的な組織体制の構築のため、的確な事務事業・組織機構の見直しに努めます。また、長時間労働の防止やワークライフバランス(仕事と生活の調和)の実現を目指します。</p>	総務課	B	管理部東部営業所業務を委託化したほか、交通部事業課および電車乗務員養成所の職員配置を見直し、一層の安全推進体制の構築等に努めた。また、36協定を遵守するとともに、休暇の取得促進に努めた。
(3) 経営ビジョンの適切な進行管理			
<p>安定した事業経営の指針である「函館市上下水道事業経営ビジョン」・「函館市交通事業経営ビジョン」の適切な進行管理を実施します。</p>	経営企画課	B	「函館市上下水道事業経営ビジョン」および「函館市交通事業経営ビジョン」の実現に向けた施策の実施にあたり、進行管理手順に基づいた、局内評価、経営懇話会への報告・意見聴取、結果の公表を行った。